



年頭にあたりご挨拶

(一社) 岩手県測量設計業協会
会長 加藤 清虎

令和2年世界の祭典東京オリンピック・パラリンピック開催の年頭に当たりご挨拶を申し上げます。

東日本大震災から10年目の年を迎えました。公表された社会資本復興事業8分野では関係者の尽力により100パーセントの着工。4事業が完了し、完成箇所数88パーセントで、海岸保全施設と復興道路関係等についても課題解決の必要性を伴いながらも順調な進捗中と見て、関係の皆様にご敬意を表す次第です。

平成28年の台風10号災害の復旧・復興の工事も順調に進捗していることにインフラ整備の先兵の使命感を深くしていた昨年10月中旬の東日本を襲った台風19号は岩手県に於いても広範囲に災害が発生、特に沿岸地域が甚大な被害を受けました。被災地、被災者に対しまして深くお見舞いを申し上げます。

此の発災に伴い、関係当局から協定に基づく要請が有り、緊急の対策会議を開催し公共土木関連のインフラ箇所概ね1,000カ所の現地調査について多くの会員の皆様から協力を頂きました。昨年の暮れ中旬からの災害査定審査通過に向け今月末までの縛りの中、尽力されている会員各社に対し改めて感謝申し上げます。

令和元年度は「岩手県民計画(2019~2028)」がスタートされ、併せて「いわて建設業振興中期プラン2019~2022」の取り組みの年に当たり、一昨年県内の建設関連業6団体により設立した「岩手県建設関連業団体連合会」として県より「関連業推進懇談会」の機会を頂き意見交換を行いました。

また6月施行の改正「公共工事の品質確保の促進に関する法律」で「測量・地質調査・その他調査及び設計」が対象として位置付けされました。

我が協会は、「地域の守り手」を信条に地域住民の「安全・安心な暮らし」を願い関係機関と連携の上業務に励んで参ったところですが、全国的な課題である就労人口の減少による、企業の「担い手不足」が顕在化し、我が協会会員企業の平均年齢も高齢化となっています。

国が薦める「生産性向上」の施策として「i-Construction、建設ICT」の導入について、人材の育成等の一助を期待し協会として提言いたしております。

社会資本の維持管理の時代を迎えメンテナンス業務は益々重要であり、若い人達が「誇りを持てる仕事」として積極的にチャレンジしてくれる業界に戻すためにも関係の皆様には今後とも一層のご指導ご支援をお願い申し上げます。年頭の挨拶といたします。